

# 平成21年度 事業実績報告書

## 申請者の概要

申請者	団体名	貝塚商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 上岡兼千代		
	所在地	〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号		
	担当者	職・氏名	所長 西峯辰夫	
		連絡先	電話番号(直通):	072-432-1101
Fax:			072-439-0401	
E-mail:	<a href="mailto:kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp">kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp</a>			
設立年月日	昭和23年7月5日			
職員数 (うち経営指導員数)	10名(7名)			
所管地域	貝塚市			
管内事業所数	3,513(平成18年度貝塚市事業所・企業統計調査)			
管内小規模事業者数	2,573(平成18年度事業所・企業統計調査)			
会員数(組織率)	1,000(28.5%)(平成21年10月30日)			
、、、につ いては直近の数字を記 載のこと				
<b>主な事業概要(定款記載事項等)</b>				
商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること 行政庁等の諮問に応じて答申すること 商工業に関する調査研究を行うこと 商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと 輸出品の原産地証明を行うこと 商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること 商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと 商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと 商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと 商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと 行政庁から委託を受けた事務を行うこと 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと				

# 各種データ

貝塚商工会議所

## 経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	17	0	7	0	15	2	4	0	15	60	37	社 社
建設業	0	7	0	13	0	10	0	0	0	0	30	21	
小売業	0	7	1	3	0	2	0	0	0	2	15	13	
卸売業	0	2	0	2	0	3	0	0	0	0	7	4	
サービス業	0	6	1	10	0	5	0	0	0	3	25	24	
その他	0	4	0	2	0	2	0	0	0	2	10	7	
小計	0	43	2	37	0	37	2	4	0	22	147	106	
創業 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

その他の内訳

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	15	0	32	15	83	5	1	0	15	166	75	社 社
建設業	0	11	0	77	13	77	0	0	0	1	179	71	
小売業	0	7	1	15	11	16	0	0	0	1	51	30	
卸売業	0	2	0	7	2	12	0	0	0	2	25	11	
サービス業	0	21	0	54	10	34	1	0	0	2	122	49	
その他	0	4	0	17	1	5	0	0	0	0	27	14	
小計	0	60	1	202	52	227	6	1	0	21	570	250	
創業 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

その他の内訳

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

## 貝塚商工会議所

## (1) 事業の目標

情報提供・相談支援事業は、昨年秋以降の急激な景気悪化による中小企業者への緊急支援制度の情報提供・活用支援、各指導員間での情報交換、共有化を図り、専門分野の相談内容については関係支援機関と連携し迅速に対応する。地域活性化等事業の専門人材等連携事業は、中小企業者からのニーズに対応したセミナーを計画し目標の受講者数を達成する。地域活性化事業は貝塚市商店連合会が定額給付金支給のタイミングに合わせて20%のプレミアム付き商品券(3,000セット)を発行し、消費の喚起、低迷する商店街の活性化を目標とし、広報活動も関係機関と連携し積極的にPRする。

## (2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

情報提供・相談支援事業は、情報交換や共有化による適切なアドバイスを行い、事業所の業態転換に際して市場調査に関する相談があったが、関係支援機関と連携し迅速に対応した。また、景気の回復がいつになるか分からない中小企業者への緊急経営対策資金・緊急雇用安定助成金制度の相談支援。地域活性化等事業の専門人材等連携事業は、昨年11月日本規格協会からJISQ9001:2008として公布され、2010年11月までに2000年版から2008年版への移行が義務付けられたことにより、過去継続事業として3ヵ年実施したISO9001内部監査養成講習会に受講した事業所からの要望で新改訂版講習会開催、地域活性化事業は貝塚市商店連合会が20%のプレミアム付き商品券(3,000セット)を発行、3日間で完売し利用加盟店144店の最終換金率約99%。また、広報活動として会報(月1回発行)、市民版夏号(新聞折込)、HPなどで事業周知を図った。

## (3) 事業を実施した効果

情報提供・相談支援事業は、相談者への適切なアドバイスを行い、問題解決に繋がった。また、緊急経営対策資金・緊急雇用安定助成金制度を有効活用した事業所もある。地域活性化等事業の専門人材等連携事業は、ISO9001新改訂版は各社の規格認証の維持に欠くことのできない内容が多く含まれている。地域活性化事業はプレミアム付き商品券の利用が期待以上にあったなどの声も聞き、商店街や商店の活性化に繋がった。

## (4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

一般経営相談・情報提供事業の巡回相談・窓口相談件数について、昨年同時期の実績に近い数値であるが、業務内容で担当指導員を従事させているので、窓口相談で3件以上/1日という指導員もあり、各指導員間での相談件数のばらつきが出ている。現在も取り組んでいるが、指導員間での情報交換・共有化を来年度も強化し、効率化を図りたい。専門人材等連携事業で来年度ISO14000(環境)の内部監査員養成講習会の開催希望と3級簿記講座も定員20名締め切りであったが定員を超える受講申込があり、会場スペースを勘案し6名増員で開講した経緯を踏まえて、来年度も継続事業を考えている。

## (5) 来年度への取り組み

情報提供・相談支援事業は、業務従事担当指導員が講師となり制度説明、情報交換、共有化を図り、その場で適切なアドバイスが出来るようにしたい。地域活性化事業等は、巡回・窓口相談事業所、会議所部会・委員会・研究会、事務委託団体などの意見を集約し事業に反映さす。

## 貝塚商工会議所

## 一般経営相談・情報提供事業

## 支援のポイント・成果

先行き不透明な状況の中で、中小企業への緊急経営対策資金、緊急雇用安定助成金制度等支援施策の情報提供、活用支援を行い、経営改善が図られた。業務内容で担当指導員を従事させているので、各指導員相談件数のバラツキとその場での適切なアドバイスが出来ないケースもあり、指導員間での情報交換・共有化を行い効率化を図っている。専門分野の相談内容については、関係支援機関と連携し迅速に対応した。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	360	147	40.8%	90.0	5
窓口相談	相談件数	1,080	570	52.8%	90.0	5

## 課題別経営相談支援事業

## 支援のポイント・成果

昨年は原油・原材料等の高騰から秋以降の経済金融危機により、緊急経営対策資金への申込及び日本政策金融公庫セーフティネット貸付申込が増え、マルケイ融資申込は昨年同期と比べて27%の減少である。広報活動として巡回・窓口、会報(月1回発行)、市民版夏号(新聞折込)、HPなどによる金融支援活動を行った。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	斡旋件数	90	35	38.9%	90.0	5
税務支援	継続	日数	5				

## 専門人材等連携促進事業

## 支援のポイント・成果

昨年11月日本規格協会からJISQ9001:2008として公布され、2010年11月までに2000年版から2008年版への移行が義務付けられたことにより、過去継続事業(H16~18年度)でISO9001内部監査員養成講習会に受講した事業所からの要望で実施し、講習会終了後、理解度テスト(70点以上合格)を行い受講者全員合格、JRC A登録の品質主任審査員認定の修了証を発行した。簿記講座(14回で4回終了)も会報、市民版夏号での開催案内により定員20名に対し26名の受講申込があった。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	ISO9001品質規格新改訂版講習会	新規	受講者数	30	30	100.0%	80.0	5
	日商簿記3級講座	継続	受講者数	364	95	26.1%		5
	商業セミナー	継続	受講者数	20				
	経済セミナー	継続	受講者数	50				

## 地域活性化事業

## 支援のポイント・成果

重点事業である岸和田・貝塚合同就職面接会(来年2月16日開催)は、地元企業の雇用維持・創出に向け事務局会議を3回開催。商品券発行に関する情報収集、府・市の補助制度の活用推進、広告宣伝手法、換金業務等を通じて支援を行った貝塚プレミアム商品券事業は、貝塚市商店連合会(11商店街)が定額給付金支給のタイミングに合わせて消費の喚起、商店街の活性化を目的に20%のプレミア付き商品券(5,000円で販売3,000セット)を発行し、144店舗(スーパーなど除く)で利用でき、最終換金率は約99%で低迷する商店街、商店に良い効果をもたらした。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	地域ブランド戦略策定事業	継続	日数	1	1	100.0%	100.0	4
	展示商談会	継続	日数	7	7	100.0%	100.0	5
	求人求職マッチング事業	継続	参加企業数	30				
			来場者数	500				
	地域力連携拠点事業	継続	日数	1	7	700.0%	100.0	5
	貝塚プレミアム商品券事業	新規	日数	40	63	157.5%	100.0	5
	貝塚市無料職業紹介事業	新規	日数	30	14	46.7%	90.0	4

貝塚商工会議所

事業名	岸和田・貝塚合同就職面接会				
新規/継続	継続				
想定している実施期間	1994 年 (開始) ~		年 (終了)		今年度 16 年目
実施期間全体を通じて予定している事業計画	当事業は、雇用、就労を支援し、求職者に対する就職の機会及び地域中小企業者の人材確保を目的に、主催である岸和田・貝塚両市、両商工会議所、ハローワーク岸和田、大阪府総合労働事務所（南大阪センター）の事務局会議（6回）、管内事業所へ参加募集案内送付等、来場者（求職者）向けのチラシ、ポスター、主催団体HP等で周知を行う。当日は、同時に職業適性診断、各種相談（労働なんでも、ニート、年金等）、職業紹介コーナーも実施。				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果	本年度で16回目（両市合同）の開催となり、地域中小企業者にとって地元企業への就職を希望する求職者とのマッチングにより優秀な人材確保ができる機会と、中途就職希望者の雇用の機会を得ることで、失業率低下の効果が期待出来、過去平均面接者数の約1割が就職決定。昨年度は参加求人企業32社・来場者493名であった。			
本事業の対象となる地域の現状や課題	昨今の両市（岸和田市・貝塚市）の地域における有効求人倍率は0.29倍と大阪府下全体平均の0.44倍に比べ、非常に厳しい状況にあります。又、地域の中小企業者においても雇用情勢が厳しいのが現状ではありますが、このような中でも人材の確保に努めることも必要であることから、本事業を通じて地域の求職者とのマッチングの機会を設けることが緊急の課題であります。				
目標に対する実績	指標	参加企業・来場者			
	目標数値	30社	500名	実績数値	達成率 #VALUE!
目標	参加企業：30社 来場者：500名（新規学卒者、第二新卒者、中途就職希望者）を目標に、1割以上の就職決定。				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	平成22年2月16日（火）貝塚市民文化会館（コスモシアター）にて開催予定。実施内容は、面接会、職業適性診断、職業紹介コーナー（求人パソコン検索）、各種相談コーナー（労働なんでも、ニート、年金等）、ヤングJOBステーションコーナー				
マスコミ等に取り上げられた回数	岸和田・貝塚両市広報 2回				
PR方法とその影響	参加企業募集については、両市商工会議所会報、ハローワーク求人サービスコーナーでの参加呼びかけ。また、来場者への参加PRについては、岸和田・貝塚両市広報、町会配布チラシ、主催団体HP、ハローワークでの案内及び近隣ハローワークへのチラシ設置予定。				
利用者満足度（点）					
事業評価					
実施した効果	中小企業者は、これまで大企業と比較して優秀な人材を確保するという点において厳しい面があったが、今般の雇用情勢の変化は、地域中小企業者が優秀な人材を確保するチャンスであり、将来性豊かな人材や経営基盤強化に資する即戦力人材の確保と雇用の機会を得ることで、失業率の低下が期待できる。				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	参加企業の募集案内（9月24日～10月16日）を行っているが、昨年秋以降の急激な景気悪化に伴い、地域中小企業者自身先行き不透明な状況下であり、今後目標企業数達成に向け、企業への参加要請を行う。				
事業全体の収支状況	収入	支出			
	小規模補助金	880,000	経営指導員活動費	100,000	
	両市負担金	600,000	事務費	44,653	
計	1,480,000	計	144,653		